

平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池谷 保彦
 (氏名) 野中 治男

TEL 03-3242-3154

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	100,194	8.8	934	39.7	1,125	34.7	510	78.6
23年6月期第3四半期	92,112	101.0	668	△1.3	836	8.4	285	△37.2

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 489百万円 (63.3%) 23年6月期第3四半期 299百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	176.31	—
23年6月期第3四半期	96.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	49,783	5,743	11.5
23年6月期	39,330	5,381	13.7

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 5,743百万円 23年6月期 5,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,500	4.2	750	70.5	985	31.8	435	77.3	150.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)
、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期3Q	3,031,356 株	23年6月期	3,031,356 株
② 期末自己株式数	24年6月期3Q	136,329 株	23年6月期	114,201 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期3Q	2,896,259 株	23年6月期3Q	2,957,847 株

※ 平成23年6月30日現在の株主に対し、平成23年7月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成23年6月30日現在の株主に対し、平成23年7月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成24年6月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から徐々に回復の兆しが見られるものの、海外経済の減速や長引く円高による影響等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、政府の社会保障・税一体改革を見据えた、病院・病床機能の分化や医療と介護の連携、医療従事者の負担軽減や医療技術の進歩に対応しようとする平成24年度の診療報酬改定が決定されました。この改定は、前回に引続き、全体では0.004%のプラス改定となり、診療報酬本体は1.38%の引き上げとなり医療機関の経営環境が改善されることが予想されますが、一方で薬価・医療材料は1.38%の引き下げとなりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による販売価格の下落や更なる医療機関からの値下げ要求、病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下により、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に競争の激化に対応する経営戦略や経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「医療機器の販売を通じて医療に貢献する」を使命とし、取引先医療機関への医療機器の提供と共に医療材料データベースの提案など、医療機関の経営改善に繋がるより良いサービスの提供に努めてまいりました。また業務効率の改善や仕入条件の向上を目的として、一部の主要仕入先からの購買業務を共通化し、グループ内における支払業務・資金管理の共有化を開始いたしました。

なお、平成24年1月に、首都圏地域における営業シェアの拡大を目指し、主要子会社である協和医科器械株式会社の東京都内における医療機器販売事業を同じく主要子会社である株式会社栗原医療器械店に集約いたしました。このことにより、東京都内の営業体制を刷新し、経営資源を集約した新体制による安心・安全な医療機器の供給と医療機関へのサービス向上を実行し、より戦略的な営業を展開してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は100,194百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は934百万円(同39.7%増)、経常利益は1,125百万円(同34.7%増)、四半期純利益は510百万円(同78.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、医療機関の新築・増改築や医療機器更新に伴う大型備品販売を獲得でき、また超音波診断装置等の診断検査機器も引続き好調に推移いたしました。消耗品についても堅調に推移し、この結果、売上高は97,377百万円(前年同期比8.9%増)となりました。利益面では、備品販売において利益が確保できましたが、消耗品に関しては医療機関からの値下げ要求による利益率の低下の影響もあり、売上総利益は9,099百万円(同4.9%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、2,974百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器のレンタルが好調であり、また新規の医療材料データベースの提供等の案件を獲得でき、売上高は2,883百万円(前年同期比8.2%増)、売上総利益は1,193百万円(同16.1%増)となりました。またセグメント利益(営業利益)は、338百万円となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD(※)事業者向けに提供しております。

(※)SPDとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10,453百万円増加し、49,783百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して10,737百万円増加し、42,985百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6,507百万円、現金及び預金が3,970百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して283百万円減少し、6,798百万円となりました。これは主に、無形固定資産が201百万円、有形固定資産が83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して10,091百万円増加し、44,040百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比較して9,877百万円増加し、38,481百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7,281百万円、短期借入金が1,705百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して213百万円増加し、5,558百万円となりました。これは主に、長期借入金が87百万円、固定負債その他が77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して361百万円増加し、5,743百万円となりました。これは主に、利益剰余金が413百万円増加した一方で、自己株式の取得により30百万円の減少、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年8月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 290円04銭

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,651,057	6,621,297
受取手形及び売掛金	23,606,044	30,113,883
商品及び製品	4,457,269	4,674,114
原材料及び貯蔵品	15,749	14,900
その他	1,539,603	1,586,232
貸倒引当金	△21,763	△25,277
流動資産合計	32,247,962	42,985,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,135,060	1,105,505
土地	1,620,849	1,620,849
その他(純額)	364,253	310,699
有形固定資産合計	3,120,164	3,037,054
無形固定資産		
のれん	1,019,082	827,817
その他	552,923	542,822
無形固定資産合計	1,572,006	1,370,639
投資その他の資産		
その他	2,478,112	2,472,159
貸倒引当金	△88,161	△81,604
投資その他の資産合計	2,389,950	2,390,555
固定資産合計	7,082,121	6,798,249
資産合計	39,330,083	49,783,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,714,178	31,995,691
短期借入金	2,899,007	4,604,539
未払法人税等	124,759	648,775
賞与引当金	—	365,674
その他	866,004	867,234
流動負債合計	28,603,950	38,481,914
固定負債		
長期借入金	4,530,564	4,618,191
退職給付引当金	499,402	540,153
資産除去債務	15,826	23,444
その他	298,531	376,513
固定負債合計	5,344,323	5,558,303
負債合計	33,948,274	44,040,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	956,254
利益剰余金	3,283,903	3,697,329
自己株式	△133,148	△163,813
株主資本合計	5,125,871	5,508,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,937	234,549
その他の包括利益累計額合計	255,937	234,549
純資産合計	5,381,809	5,743,182
負債純資産合計	39,330,083	49,783,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	92,112,372	100,194,278
売上原価	82,412,778	89,968,888
売上総利益	9,699,593	10,225,389
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,751,143	3,831,388
従業員賞与	1,010,758	1,048,903
退職給付費用	160,876	168,848
法定福利費	684,684	703,235
減価償却費	288,023	350,536
賃借料	757,438	741,266
業務委託費	546,884	625,653
貸倒引当金繰入額	37,106	16,438
その他	1,794,015	1,804,751
販売費及び一般管理費合計	9,030,932	9,291,023
営業利益	668,661	934,366
営業外収益		
受取利息	6,327	4,457
受取配当金	7,498	6,042
仕入割引	198,116	207,073
その他	53,544	59,011
営業外収益合計	265,486	276,583
営業外費用		
支払利息	84,738	75,497
株式交付費	2,590	—
その他	10,816	9,494
営業外費用合計	98,145	84,991
経常利益	836,002	1,125,958

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	2,504	—
固定資産売却益	7,683	239
保険解約返戻金	93,449	—
貸倒引当金戻入額	583	—
投資有価証券売却益	7,269	—
特別利益合計	111,489	239
特別損失		
固定資産除却損	137,129	3,863
減損損失	2,530	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,327	—
投資有価証券売却損	—	1,740
投資有価証券評価損	23,051	—
子会社株式評価損	9,999	—
特別損失合計	195,039	5,604
税金等調整前四半期純利益	752,453	1,120,593
法人税、住民税及び事業税	583,214	805,462
法人税等調整額	△116,734	△195,534
法人税等合計	466,479	609,928
少数株主損益調整前四半期純利益	285,973	510,664
四半期純利益	285,973	510,664

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,973	510,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,643	△21,388
その他の包括利益合計	13,643	△21,388
四半期包括利益	299,617	489,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,617	489,276

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,446,013	2,666,359	92,112,372	—	92,112,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	89,446,013	2,666,359	92,112,372	—	92,112,372
セグメント利益	2,766,123	210,155	2,976,278	△2,307,617	668,661

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,307,617千円には、のれん償却額△191,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,116,352千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療機器販売事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、株式会社栗原医療器械店の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,377,355	2,816,922	100,194,278	—	100,194,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66,813	66,813	△66,813	—
計	97,377,355	2,883,735	100,261,091	△66,813	100,194,278
セグメント利益	2,974,155	338,200	3,312,355	△2,377,989	934,366

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,377,989千円には、のれん償却額△191,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,186,723千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。